

平成30年度

大東市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

大東市監査委員

大東監第91号
令和元年8月20日

大東市長 東坂浩一様

大東市監査委員

乗本良一

北村哲夫

平成30年度一般会計並びに特別会計決算及び
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成30年度大東市一般会計並びに特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況に対する意見書を、次のとおり提出します。

目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	2
A 収支全般	
1 一般会計及び特別会計	5
2 財務分析(普通会計)	8
B 一般会計	
1 決算額の状況	13
2 財政収支の状況	13
3 歳入	14
4 歳出	22
C 特別会計	
1 国民健康保険特別会計	33
2 交通災害共済事業特別会計	40
3 火災共済事業特別会計	42
4 介護保険特別会計	45
5 後期高齢者医療保険特別会計	48
D 財産及び基金	
1 公有財産の状況	53
2 物品の状況	55
3 債権の状況	56
4 基金の状況	57

E 基金の運用状況

1	物品調達基金	6 1
2	生活福祉資金貸付基金	6 2
3	奨学貸付基金	6 3
4	土地開発基金	6 4

決算審査資料

第1表	平成30年度歳入歳出決算総括表	6 8
第2表	歳入款別一覧表	7 0
第3表	歳出款別一覧表	7 6
第4表	歳入款別前年度比較表	8 2
第5表	歳出款別前年度比較表	8 5

審 査 の 対 象

平成30年度 一般会計歳入歳出決算

- ” 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ” 交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- ” 火災共済事業特別会計歳入歳出決算
- ” 介護保険特別会計歳入歳出決算
- ” 後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- ” 財産及び基金
- ” 基金の運用状況

審 査 の 期 間

令和元年7月17日から令和元年8月20日

審 査 の 方 法

- 1 審査に付された平成30年度一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、決算事項別明細書及び財産に関する調書、各基金の運用状況報告書等が、関係法令の規定に準拠して作成されているかについて検討を行った。
- 2 次に各会計及び基金の収入支出が合法的かつ的確に行われているか、またその計数が正確であるか、財政運営が健全なものであるかについて検討を行った。
- 3 予算の執行、財産の管理及び各基金の運用状況等について、証拠書類や台帳の提出を求め、必要に応じて関係職員からの説明を求めながら、慎重に審査を行った。

審 査 の 結 果

審査に付された決算書、実質収支に関する調書、決算事項別明細書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類等は、関係法令の規定に従い作成されており、決算の計数については、関係帳簿、証拠書類と符合して正確であることを認めた。

以下、順次各会計及び財産、基金ごとに計数分析等の審査結果について詳述する。

(凡 例)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入して表示している。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示している。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0又は0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」・・・・・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - 「皆 増」・・・・・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの
 - 「皆 減」・・・・・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの
 - 「著 増」・・・・・・・・・・増加比率が1,000 % 以上のもの
5. 千円単位で表示されている金額については四捨五入しているが、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合がある。構成比率の数値についても調整している部分がある。

A 収 支 全 般

A 収 支 全 般

1 一般会計及び特別会計

平成30年度一般会計及び特別会計を合算した決算総額は、

歳入 67,076,719 千円

歳出 65,722,850 千円 となった。

これを前年度と比べると、

歳入は 6,310,443 千円 (8.6%) の減

歳出も 6,249,802 千円 (8.7%) の減となっている。

決算収支は、一般会計、特別会計を合わせた形式収支で 1,353,869 千円の黒字、翌年度への繰越財源 109,909 千円を控除した実質収支では 1,243,960 千円の黒字である。

各会計の決算状況を前年度と比較すると、A - 1 表のとおりである。

一般会計・特別会計歳入

A - 1 表

会計別		歳入			歳	
		30年度	29年度	増減	30年度	29年度
一般会計		千円 41,785,092	千円 45,506,779	千円 3,721,687	千円 40,879,463	千円 44,777,826
特別 会計	国民健康保険	14,129,022	17,222,919	3,093,897	14,026,517	16,908,045
	交通災害共済	18,915	18,594	321	13,204	16,027
	火災共済	21,420	21,381	39	21,420	15,766
	介護保険	9,480,179	9,105,281	374,898	9,208,712	8,803,071
	後期高齢者 医療保険	1,642,091	1,512,208	129,883	1,573,534	1,451,917
	計	25,291,627	27,880,383	2,588,756	24,843,387	27,194,826
合計		67,076,719	73,387,162	6,310,443	65,722,850	71,972,652

(参考)

会計別		歳入			歳	
		30年度	29年度	増減	30年度	29年度
普通会計		千円 41,805,416	千円 45,527,137	千円 3,721,721	千円 40,899,788	千円 44,792,570

歳出総括及び前年度比較

出	翌年度に繰越すべき財源			実質収支	
	増減	30年度	29年度	増減	30年度
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,898,363	109,909	70,194	39,715	795,720	658,759
2,881,528	-	-	-	102,505	314,874
2,823	-	-	-	5,711	2,567
5,654	-	-	-	0	5,615
405,641	-	-	-	271,467	302,210
121,617	-	-	-	68,557	60,291
2,351,439	-	-	-	448,240	685,557
6,249,802	109,909	70,194	39,715	1,243,960	1,344,316

出	翌年度に繰越すべき財源			実質収支	
	増減	30年度	29年度	増減	30年度
千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,892,782	109,909	70,194	39,715	795,719	664,373

2 財務分析（普通会計）

（1）実質収支比率

[算 式]

$$\frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$$

[備 考]

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の大きさを財政規模との比較で表した指標である。団体ごとの個別事情があるため一概には言えないが、一般的には3%～5%程度の数値が望ましいとされている。

A - 2 表

区 分	30年度	29年度	28年度
実 質 収 支 額	795,719 千円	664,373 千円	471,473 千円
標 準 財 政 規 模	24,038,033	23,892,213	23,768,332
実 質 収 支 比 率	3.3 %	2.8 %	2.0 %

平成30年度の実質収支比率は3.3%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

（2）経常収支比率

[算 式]

$$\frac{\text{経 常 経 費 充 当 一 般 財 源}}{\text{経常一般財源等 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債}} \times 100$$

[備 考]

経常収支比率は、財政構造の硬直性あるいは弾力性を示す指標である。この比率が高ければ、財政の硬直化、財政構造の悪化が進んでいることを示し、財源に余裕がなく新たな行政需要に応えることが難しいとされる。都市にあっては80%を超えると要注意とされるが、近年の経済環境の悪化により各団体とも適正水準を維持することが難しくなっている。本市において最も注意を要する指標である。

A - 3 表

区 分		30年度	29年度	28年度
分子	経常経費充当一般財源等	24,072,057 ^{千円}	24,231,261 ^{千円}	24,226,299 ^{千円}
分母	経常一般財源収入	22,943,399	22,980,309	22,573,690
	臨時財政対策債	1,593,149	1,533,715	1,163,653
	計	24,536,548	24,514,024	23,737,343
経常収支比率		98.1 %	98.8 %	102.1 %

平成30年度の経常収支比率は98.1%となり、前年度に比べ0.7ポイント低下した。

(3) 実質公債費比率

[算 式]

$$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$$

A ---- 地方債元利償還金

B ---- 準元利償還金(公営企業繰出金や一部事務組合負担金のうち起債の償還に充てたと認められるもの等)

C ---- A、Bに充てられた特定財源

D ---- 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

E ---- 標準財政規模

[備考]

実質公債費比率は、標準財政規模に占める元利償還金及び準元利償還金に充てた一般財源の割合で、公債費等の負担の重さを示す指標である。

この比率が高ければ公債費等が財政を圧迫していることを示す。

過去3年度間の平均比率が、25%以上になると一部の起債の発行が制限され、また35%以上になると事実上起債の発行ができなくなる。

平成30年度の実質公債費比率は4.6%となり、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

A - 4 表

区 分		30年度	29年度	28年度
当 年 度 発 行 額		2,429,349 ^{千円}	2,518,315 ^{千円}	1,997,553 ^{千円}
元 利 償 還 額		3,782,869	3,498,558	3,867,947
	元 金	3,480,879	3,161,897	3,480,062
	利 子	301,990	336,661	387,885
年 度 末 現 在 高		35,441,049	36,492,579	37,136,161
実質公債費 比 率	3 ケ 年 平 均	4.6 %	4.1 %	3.9 %

(注) 平成30年度の実質公債費比率は暫定値である。

B 一 般 会 計

B 一般会計

1 決算額の状況

平成30年度一般会計決算額は、歳入総額41,785,092千円、歳出総額40,879,463千円で、前年度に比べ歳入で3,721,687千円(8.2%)の減、歳出で3,898,363千円(8.7%)の減となった。決算額の推移は、B-1表のとおりである。

決算額の推移

B-1表

区分		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
歳入	決算額(千円)	41,785,092	45,506,779	41,671,159	41,459,820	39,158,074
	対前年度比(%)	91.8	109.2	100.5	105.9	92.6
	26年度を100とした指数(%)	106.7	116.2	106.4	105.9	100.0
歳出	決算額(千円)	40,879,463	44,777,826	40,817,447	40,438,743	38,402,207
	対前年度比(%)	91.3	109.7	100.9	105.3	92.4
	26年度を100とした指数(%)	106.5	116.6	106.3	105.3	100.0

2 財政収支の状況

財政収支の状況は、歳入41,785,092千円から歳出40,879,463千円を引いた形式収支で905,629千円の黒字、翌年度への繰越財源109,909千円を控除した実質収支でも795,720千円の黒字、また単年度収支も136,961千円の黒字となっている。財政収支の推移は、B-2表のとおりである。

財政収支

B-2表

年度	決算額		形式 収支額 (A)-(B) (C)	翌年度に繰 越すべき 財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D) (E)	前年度 実質 収支額 (F)	単年度 収支額 (E)-(F) (G)
	歳入 (A)	歳出 (B)					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30	41,785,092	40,879,463	905,629	109,909	795,720	658,759	136,961
29	45,506,779	44,777,826	728,953	70,194	658,759	462,657	196,102
28	41,671,159	40,817,447	853,712	391,055	462,657	960,216	497,559
27	41,459,820	40,438,743	1,021,077	60,861	960,216	682,849	277,367
26	39,158,074	38,402,207	755,867	73,018	682,849	514,052	168,797

3 歳 入

(1) 歳 入 の 概 要

歳入総額は41,785,092千円で、予算現額44,011,520千円に対し、2,226,428千円の減、執行率は94.9%である。また調定額42,420,150千円に対し、収納率は98.5%、収入未済額は不納欠損額37,866千円を控除して597,192千円となっている。

歳入決算額の推移は、B - 3表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 内 訳

B - 3表

年度	予 算 額 a	調 定 額 b	収 入 済 額			不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
			金 額 c	予算執行率 c/a	収納率 c/b		
30	44,011,520 千円	42,420,150 千円	41,785,092 千円	94.9 %	98.5 %	37,866 千円	597,192 千円
29	47,207,398	46,226,757	45,506,779	96.4	98.4	57,882	662,096
28	44,166,612	42,535,632	41,671,159	94.3	98.0	64,746	799,727
27	42,531,481	42,516,681	41,459,820	97.5	97.5	71,811	985,050
26	39,692,646	40,406,565	39,158,074	98.7	96.9	79,291	1,169,200

市 税

市税は調定額17,139,471千円に対し、収入済額は16,889,405千円（還付不執行分を含む。以下、市税について同じ。）で、前年度の収入済額に比べ21,251千円減少し、市税収入が歳入総額に占める割合は3.2ポイント上昇して40.4%となった。また徴収率は98.5%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

市税は市の自主財源の多くを占める収入であり、今後とも課税客体の的確な把握と徴収率の向上になお一層の努力を行われたい。

市税の年度別比較はB - 4表のとおり、また税目別の前年度比較はB - 5表のとおりである。

市 税 年 度 別 比 較

B - 4表

年度	調 定 額	収 入 済 額	前 年 度 比 較		徴収率	歳入総額に 対する割合
			増 減 額	増減率		
30	17,139,471 千円	16,889,405 千円	21,251 千円	0.1 %	98.5 %	40.4 %
29	17,253,212	16,910,656	120,829	0.7	98.0	37.2
28	17,259,310	16,789,827	112,372	0.7	97.3	40.3
27	17,558,724	16,902,199	198,336	1.2	96.3	40.8
26	17,590,064	16,703,863	45,410	0.3	95.0	42.7

市 税 税 目 別 対 前 年 度 比 較

B - 5表

税 目		収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
		30年度	29年度		
現 年 課 税 分	市民税（個人分）	5,748,894 千円	5,630,314 千円	118,580 千円	2.1 %
	市民税（法人分）	1,257,781	1,241,346	16,435	1.3
	固定資産税	7,131,298	7,206,003	74,705	1.0
	国有資産等所在 市町村交付金	145,284	145,805	521	0.4
	軽自動車税	160,170	154,844	5,326	3.4
	市たばこ税	786,596	805,017	18,421	2.3
	都市計画税	1,510,343	1,529,831	19,488	1.3
	入湯税	2,053	2,140	87	4.1
	計	16,742,419	16,715,300	27,119	0.2
滞 納 繰 越 分	市民税（個人分）	90,556	107,215	16,659	15.5
	市民税（法人分）	1,137	2,448	1,311	53.6
	固定資産税	42,401	67,649	25,248	37.3
	軽自動車税	3,986	3,766	220	5.8
	都市計画税	8,906	14,278	5,372	37.6
	計	146,986	195,356	48,370	24.8
合 計		16,889,405	16,910,656	21,251	0.1

ア 現 年 課 税 分

調定額 16,847,733 千円に対し収入済額は 16,742,419 千円で、徴収率は 99.4% である。前年度に比べ調定額は 0.0% の増、収入済額で 0.2% の増である。徴収率は前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

現 年 課 税 分

B - 6表

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
30	16,847,733 千円	16,742,419 千円	99.4 %
29	16,839,978	16,715,300	99.3
28	16,663,725	16,523,782	99.2
27	16,742,799	16,555,323	98.9
26	16,607,796	16,367,883	98.6

イ 滞 納 繰 越 分

調定額291,738千円に対し収入済額は146,986千円で、徴収率は50.4%である。前年度に比べ調定額は29.4%の減、収入済額で24.8%の減である。徴収率は前年度に比べ3.1ポイント上昇している。

滞 納 繰 越 分

B - 7表

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
30	291,738 千円	146,986 千円	50.4 %
29	413,234	195,356	47.3
28	595,585	266,045	44.7
27	815,925	346,876	42.5
26	982,268	335,980	34.2

ウ 不納欠損額の状況

市税の不納欠損額は26,522千円であり、前年度に比べ24,344千円(47.9%)減少している。

市 税 不 納 欠 損 の 状 況

B - 8表

税目	年度	地方税法第15条の7適用		地方税法第18条適用		計	
		件数	金額 千円	件数	金額 千円	件数	金額 千円
市民税 (個人・法人)	30	1,073 件	11,392 千円	667 件	7,190 千円	1,740 件	18,582 千円
	29	1,164	18,534	927	10,820	2,091	29,354
固定資産税	30	1,040	4,592	326	1,271	1,366	5,863
	29	1,375	14,204	581	2,623	1,956	16,827
軽自動車税	30	155	425	166	403	321	828
	29	201	456	274	619	475	1,075
都市計画税	30	1,040	982	326	267	1,366	1,249
	29	1,375	3,048	581	562	1,956	3,610
計	30	3,308	17,391	1,485	9,131	4,793	26,522
	29	4,115	36,242	2,363	14,624	6,478	50,866

地 方 譲 与 税

決算額は185,105千円で、前年度に比べ1,762千円(1.0%)の増である。

ゴルフ場利用税交付金

決算額は21,076千円で、前年度に比べ622千円(2.9%)の減である。

自動車取得税交付金

決算額は100,230千円で、前年度に比べ6,823千円(7.3%)の増である。

地方交付税

決算額は4,784,985千円で、前年度に比べ100,683千円(2.1%)の増である。

交通安全対策特別交付金

決算額は13,425千円で、前年度に比べ1,837千円(12.0%)の減である。

分担金及び負担金

決算額は259,511千円で、前年度に比べ32,884千円(11.2%)の減である。

使用料及び手数料

決算額は686,287千円で、前年度に比べ21,946千円(3.1%)の減である。

使用料及び手数料の内訳はB - 9表のとおりである。

使用料及び手数料収入の年度比較

B - 9表

科目	年度	調定額 a	収入済額 b		不納欠損額	収入未済額	収納率 b/a
				前年度比			
使用料	30	420,453 千円	292,125 千円	94.4 %	833 千円	127,495 千円	69.5 %
	29	445,965	309,506	99.7	1,499	134,960	69.4
手数料	30	419,196	394,162	98.9	6,254	18,780	94.0
	29	423,736	398,727	98.5	3,383	21,626	94.1
計	30	839,649	686,287	96.9	7,087	146,275	81.7
	29	869,701	708,233	99.1	4,882	156,586	81.4

国庫支出金

決算額は7,294,993千円で、前年度に比べ205,801千円(2.7%)の減で、収入済額の内訳は、国庫負担金が6,157,771千円で前年度比1.9%の増、国庫補助金は1,105,938千円で20.6%の減、委託金は31,284千円で51.6%の減である。

府支出金

決算額は3,192,436千円で、前年度に比べ65,104千円(2.0%)の減である。収入済額の内訳は、府負担金が2,452,508千円で前年度比1.9%の増、府補助金は515,433千円で20.1%の減、委託金は224,495千円で9.1%の増である。

財産収入

決算額は105,272千円で、前年度に比べ74,999千円(41.6%)の減である。収入済額の内訳は、財産運用収入が86,295千円で前年度比60.5%の増、財産売払収入が18,977千円で85.0%の減である。

寄付金

決算額は948,133千円で、前年度に比べ340,897千円(56.1%)の増である。

収入済額の主なものは、総務費寄付金 947,488 千円である。

繰入金

決算額は 724,085 千円で、前年度に比べ 3,352,455 千円（82.2%）の減である。

繰入金の内訳は、B - 10 表のとおりである。

繰入金の状況

B - 10 表

内 訳		30年度	29年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
基 金 か ら の 繰 入 金	財政調整基金繰入金	-	3,467,450	3,467,450	皆減
	公共施設等整備保全基金繰入金	338,000	87,200	250,800	287.6
	減債基金繰入金	-	176,808	176,808	皆減
	緑化基金繰入金	2,181	20,840	18,659	89.5
	福祉基金繰入金	1,500	40,515	39,015	96.3
	スポーツ振興基金繰入金	2,951	26,008	23,057	88.7
	市営住宅整備基金繰入金	71,222	9,200	62,022	674.2
	教育文化基金繰入金	49,015	92,996	43,981	47.3
	大東市安全で安心なまちづくり基金繰入金	-	1,054	1,054	皆減
	大東市魅力づくり基金繰入金	-	31,890	31,890	皆減
	災害対策基金繰入金	-	10,552	10,552	皆減
	子ども基金繰入金	3,315	112,027	108,712	97.0
	大東市ふるさと振興基金繰入金	57,186	-	57,186	皆増
	大東市学校施設整備基金繰入金	143,520	-	143,520	皆増
	産業振興基金繰入金	55,195	-	55,195	皆増
	計	724,085	4,076,540	3,352,455	82.2

諸収入

決算額は 991,970 千円で、前年度に比べ 83,113 千円（7.7%）の減である。

諸収入の内訳は、B - 11 表のとおりである。

諸 収 入 内 訳 表

B - 11表

項	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金・加算金 及び過料	44,888 <small>千円</small>	44,888 <small>千円</small>	- <small>千円</small>	- <small>千円</small>
市預金利子	193	193	-	-
貸付金元利収入	3,571	959	2,612	-
受託事業収入	1	1	-	-
雑 入	1,090,040	945,929	241	143,870
計	1,138,693	991,970	2,853	143,870

市 債

決算額は2,429,349千円で前年度に比べ88,966千円(3.5%)の減である。

市債の歳入総額に占める割合は5.8%で前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

市債発行額の年度比較は、B - 12表のとおりである。

市 債 発 行 額 年 度 比 較

B - 12表

目	30年度決算額	29年度決算額	増 減 額	増減率
民 生 債	31,700 <small>千円</small>	81,500 <small>千円</small>	49,800 <small>千円</small>	61.1 %
土 木 債	660,600	401,500	259,100	64.5
消 防 債	2,900	-	2,900	皆増
教 育 債	137,300	501,600	364,300	72.6
衛 生 債	3,700	-	3,700	皆増
臨時財政対策債	1,593,149	1,533,715	59,434	3.9
計	2,429,349	2,518,315	88,966	3.5

繰 越 金

平成29年度から平成30年度への繰越金は728,953千円で、前年度に比べ124,759千円(14.6%)の減である。

利子割交付金

決算額は35,106千円で、前年度に比べ1,879千円(5.1%)の減である。

地方消費税交付金

決算額は2,156,262千円で、前年度に比べ49,486千円(2.2%)の減である。

地方特例交付金

決算額は83,891千円で、前年度に比べ9,896千円(13.4%)の増である。

配当割交付金

決算額は83,618千円で、前年度に比べ21,312千円(20.3%)の減である。

21 株式等譲渡所得割交付金

決算額は71,000千円で、前年度に比べ35,334千円(33.2%)の減である。

4 歳 出

(1) 歳 出 の 概 要

支出済額は40,879,463千円で、予算現額44,011,520千円に対し3,132,057千円の減で執行率は92.9%である。ここからさらに翌年度繰越額685,758千円を差し引いた不用額は2,446,299千円となっている。

歳 出 の 概 要 年 度 比 較

B - 13表

年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率
		金 額	対前年度比			
30	44,011,520 千円	40,879,463 千円	91.3 %	685,758 千円	2,446,299 千円	92.9 %
29	47,207,398	44,777,826	109.7	260,369	2,169,203	94.9
28	44,166,612	40,817,447	100.9	1,228,727	2,120,438	92.4
27	42,531,481	40,438,743	105.3	473,851	1,618,887	95.1
26	39,692,646	38,402,207	92.4	310,480	979,959	96.7

(2) 性質別歳出の状況

歳出を性質別にみると、B - 14表のとおりである。

義務的経費は前年度に比べ、人件費が4.9%、扶助費が1.5%それぞれ減少する一方、公債費が8.1%増加し、全体では0.8%の減少となった。

その他の経費では、投資的経費が1.4%、物件費が3.4%、維持補修費が38.1%それぞれ増加する一方、補助費等が1.1%、積立金が83.5%、投資及び出資金・貸付金が13.8%、繰出金が6.6%それぞれ減少した。

性 質 別 歳 出 の 状 況

B - 14表

経 費 別	30年度決算額	29年度決算額	増 減 額	増 減 率
人 件 費	5,153,601 <small>千円</small>	5,421,839 <small>千円</small>	268,238 <small>千円</small>	4.9 %
扶 助 費	11,848,534	12,033,886	185,352	1.5
公 債 費	3,783,971	3,499,590	284,381	8.1
(義務的経費計)	20,786,106	20,955,315	169,209	0.8
投 資 的 経 費	2,976,331	2,933,955	42,376	1.4
物 件 費	6,929,099	6,698,125	230,974	3.4
維 持 補 修 費	189,862	137,446	52,416	38.1
補 助 費 等	4,633,178	4,685,832	52,654	1.1
積 立 金	718,422	4,341,746	3,623,324	83.5
投資及び出資金 ・ 貸付金	554,711	643,884	89,173	13.8
繰 出 金	4,091,754	4,381,523	289,769	6.6
計	40,879,463	44,777,826	3,898,363	8.7

(3) 目的別歳出の状況

議 会 費

予算現額 326,986 千円に対し支出済額は 321,383 千円で、執行率は 98.3%、不用額は 5,603 千円である。支出済額を前年度と比べると 2,323 千円 (0.7%) の減である。

総 務 費

予算現額 5,248,021 千円に対し支出済額は 4,559,467 千円で、執行率は 86.9%、不用額は 688,554 千円である。支出済額を前年度と比べると 96,842 千円 (2.2%) の増である。増加したものは総務管理費 96,166 千円 (2.6%)、戸籍住民基本台帳費 7,643 千円 (3.0%)、統計調査費 3,893 千円 (142.2%)、監査委員費 14,793 千円 (51.4%) であり、減少したものは徴税费 15,009 千円 (3.4%)、選挙費 10,644 千円 (12.4%) である。

総務費内訳

B - 15表

項	予算現額	支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
			%			
総務管理費	4,389,261 千円	3,750,391 千円	2.6 %	- 千円	638,870 千円	85.4 %
徴税費	448,560	425,031	3.4	-	23,529	94.8
戸籍住民基本台帳費	276,831	258,698	3.0	-	18,133	93.4
選挙費	79,285	75,167	12.4	-	4,118	94.8
統計調査費	8,590	6,631	142.2	-	1,959	77.2
監査委員費	45,494	43,549	51.4	-	1,945	95.7
計	5,248,021	4,559,467	2.2	-	688,554	86.9

民生費

予算現額 20,181,105 千円に対し支出済額は 19,080,122 千円で、執行率は 94.5%、不用額は翌年度繰越額 169,868 千円を控除した 931,115 千円である。支出済額を前年度と比べると 696,876 千円 (3.5%) の減である。減少したものは民生管理費 21,454 千円 (14.1%)、社会福祉費 473,702 千円 (8.8%)、老人福祉費 123,615 千円 (3.7%)、児童福祉費 129,952 千円 (1.5%) であり、増加したものは生活保護費 51,847 千円 (2.2%) である。

民生費内訳

B - 16表

項	予算現額	支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
			%			
民生管理費	137,680 千円	130,711 千円	14.1 %	- 千円	6,969 千円	94.9 %
社会福祉費	5,274,173	4,902,411	8.8	-	371,762	93.0
老人福祉費	3,379,851	3,201,046	3.7	1,034	177,771	94.7
児童福祉費	8,807,344	8,386,975	1.5	168,834	251,535	95.2
生活保護費	2,582,057	2,458,979	2.2	-	123,078	95.2
計	20,181,105	19,080,122	3.5	169,868	931,115	94.5

衛 生 費

予算現額 2,887,110 千円に対し支出済額は 2,762,094 千円で、執行率は 95.7%、不用額は 125,016 千円である。支出済額を前年度と比べると 3,715 千円 (0.1%) の増である。増加したものは保健衛生費 18,987 千円 (3.1%)、清掃費 27,977 千円 (1.5%)、上水道費 116 千円 (9.0%) であり、減少したものは保健医療福祉センター費 43,365 千円 (16.7%) である。

衛 生 費 内 訳

B - 17表

項	予算現額 千円	支出済額 千円	増減率	翌年度繰越額 千円	不用額 千円	執行率 %
			%			
保健衛生費	702,195	640,471	3.1	-	61,724	91.2
清掃費	1,959,438	1,904,532	1.5	-	54,906	97.2
保健医療福祉センター費	224,065	215,679	16.7	-	8,386	96.3
上水道費	1,412	1,412	9.0	-	-	100.0
計	2,887,110	2,762,094	0.1	-	125,016	95.7

農 林 費

予算現額 34,950 千円に対し支出済額は 31,769 千円で、執行率は 90.9%、不用額は 3,181 千円である。支出済額を前年度と比べると 2,060 千円 (6.1%) の減である。

商 工 費

予算現額 122,422 千円に対し支出済額は 112,193 千円で、執行率は 91.6%、不用額は 10,229 千円である。支出済額を前年度と比べると 52,329 千円 (31.8%) の減である。

土 木 費

予算現額 5,607,965 千円に対し支出済額は 5,058,535 千円で、執行率は 90.2%、不用額は翌年度繰越額 283,319 千円を控除した 266,111 千円である。支出済額を前年度と比べると 1,447,578 千円 (22.2%) の減である。減少したものは土木管理費 1,968,573 千円 (97.3%)、道路橋りょう費 106,532 千円 (11.8%) であり、増加した主なものは、都市計画費 489,461 千円 (16.1%) である。

土 木 費 内 訳

B - 18表

項	予 算 現 額	支 出 済 額	増減率	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			%			
土 木 管 理 費	56,374 千円	54,527 千円	97.3 %	- 千円	1,847 千円	96.7 %
道 路 橋 り よ う 費	848,552	799,398	11.8	-	49,154	94.2
都 市 計 画 費	3,752,700	3,532,418	16.1	94,160	126,122	94.1
住 宅 費	248,791	228,119	48.7	-	20,672	91.7
河 川 費	701,548	444,073	16.7	189,159	68,316	63.3
計	5,607,965	5,058,535	22.2	283,319	266,111	90.2

消 防 費

予算現額 1,325,922 千円に対し支出済額は 1,316,903 千円で、執行率は 99.3%、不用額は 9,019 千円である。支出済額を前年度と比べると 28,669 千円 (2.2%) の増である。

教 育 費

予算現額 4,460,354 千円に対し支出済額は 3,852,995 千円で、執行率は 86.4%、不用額は翌年度繰越額 232,571 千円を控除した 374,788 千円である。支出済額を前年度と比べると 2,110,804 千円 (35.4%) の減である。減少したものは教育総務費 1,439,378 千円 (69.3%)、中学校費 632,603 千円 (46.2%)、幼稚園費 8,006 千円 (3.5%)、保健体育費 93,617 千円 (56.0%) であり、増加したものは小学校費 50,634 千円 (3.9%)、社会教育費 12,166 千円 (1.5%) である。

教 育 費 内 訳

B - 19表

項	予 算 現 額	支 出 済 額	増減率	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教育総務費	908,150 千円	639,062 千円	69.3 %	-	269,088 千円	70.4 %
小学校費	1,514,666	1,341,143	3.9	124,739	48,784	88.5
中学校費	890,422	737,872	46.2	107,832	44,718	82.9
幼稚園費	224,555	219,606	3.5	-	4,949	97.8
社会教育費	848,249	841,682	1.5	-	6,567	99.2
保健体育費	74,312	73,630	56.0	-	682	99.1
計	4,460,354	3,852,995	35.4	232,571	374,788	86.4

公 債 費

予算現額 3,792,870 千円に対し支出済額は 3,783,971 千円で、執行率は 99.8%、不用額は 8,899 千円である。支出済額を前年度と比べると 284,381 千円（8.1%）の増である。

なお公債費の一般会計歳出決算に占める割合は 9.2%となり、前年度に比べて 1.4 ポイント上昇している。

諸 支 出 金

予算現額 32 千円に対し支出済額は 31 千円で、執行率は 96.9%、不用額は 1 千円である。支出済額は前年度と同額である。

予 備 費

予備費充当額は 91,217 千円で、その内訳は B - 20 表のとおりである。

予 備 費 充 当 額

B - 20表

款	項	目	充 当 額
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	4,566 <small>千円</small>
		広 報 費	165
		市 民 会 館 費	6,109
	選 挙 費	大 阪 府 議 会 議 員 選 挙 費	107
		大 阪 府 知 事 選 挙 費	327
民 生 費	児 童 福 祉 費	子 育 て 支 援 セ ン タ ー 費	1,278
衛 生 費	保 健 医 療 福 祉 セ ン タ ー 費	保 健 医 療 福 祉 セ ン タ ー 費	2,415
土 木 費	都 市 計 画 費	公 園 管 理 費	10,145
消 防 費	消 防 費	水 防 費	7,663
		災 害 対 策 費	14,493
教 育 費	小 学 校 費	学 校 管 理 費	4,659
	中 学 校 費	学 校 管 理 費	20,611
	社 会 教 育 費	野 外 活 動 セ ン タ ー 費	6,427
		文 化 財 保 護 費	402
		総 合 文 化 セ ン タ ー 費	6,280
		歴 史 と ス ポ ー ツ ふ れ あ い セ ン タ ー 費	216
	保 健 体 育 費	保 健 体 育 総 務 費	1,300
		体 育 施 設 費	4,054
合 計			91,217

むすび

平成30年度の普通会計決算は、実質収支で7億96百万円の黒字となり、適正な財政収支を維持している。また、本市において最も重視している経常収支比率は98.1%であり、財政硬直化の様相を引き続き示している。

平成30年度決算を審査した結果、次のとおり意見を述べる。

第一に、歳入確保に努力されている点についてである。

市税徴収率は、平成23年度以降8年連続して上昇を続けている。平成30年度の市税徴収率は98.54%となり、前年度の98.01%から約0.5ポイント上昇した。府下一般市並びに北河内地域における本市の徴収率の順位は、それぞれ31市中6位及び7市中3位で前年度と変わりはないものの、市税徴収率が毎年度継続して向上することは大変立派なことであり、当職はこれを大いに評価したい。市税は市の一般財源の大勢を占める重要な収入であり、今後とも引き続き本市の徴収率の向上に励まれることを期待する。

また、財政調整基金資金の運用についてであるが、平成29年度から超長期国債を購入し、日々の価格調査を行い目標価格になれば売却するという新たな手法を取り入れられている。この結果、平成30年度決算で約27百万円もの資金運用利益を確保されている。改めて歳入確保の努力に対して敬意を表したい。

第二に、事務執行の是正等についてである。

決算審査や定期監査等を通じて機会あるごとに指摘を行い、繰り返し改善や見直しを求めてきたところである。しかしながら今回の決算審査において執行内容を確認したところ、全体的に改善や見直しの動きは鈍く、もどかしさを感じている。改めて改善や見直しを精力的に進めて頂くことを求めておきたい。

第三に、内部統制の強化についてである。

当職が監査を行って市に改善や是正を指摘した事項が、監査の対象となる部署が変わるたびに同じ内容を繰り返し指摘しなければならない状況があった。監査の実効性を担保

するためにも、また昨年発生したような公金管理に関する重大事案を未然に防止していくためにも、市に内部統制が存在することは必要不可欠である。本年4月から行政改革推進室が担当となり、内部統制制度の構築に向けた取り組みが行われるものと聞く。今後の取り組みに大いなる期待をもって注視していきたい。

第四に、重要施策の推進についてである。

現在市は、他市に先駆けた先進的な手法を用いて、公民連携事業をはじめとするさまざまな事業に積極的に取り組まれているところである。しかしながら一部の事務事業については、このような先駆的な手法についての理解や信頼が十分に得られているとは言い難い状況もみられる。今後とも丁寧な説明が行われ、事業が円滑に進捗していくことを望みたい。

平成24年5月に東坂市長が就任されてから、早くも2期目の最終年度を迎えられている。これまで人口流入や人口定着を図るため、東坂市政ならではの特色あるさまざまな施策が実施されてきた。当職としては、これらの施策が広く市民の信頼と理解のもとで着実に進められ、「あふれる笑顔 幸せのまち」づくりが大いに前進することを切に期待するものである。

C 特 別 会 計

C 特別会計

1 国民健康保険特別会計

(1) 収支全般について

平成30年度国民健康保険特別会計決算額は

歳入 14,129,022 千円 (18.0%減)

歳出 14,026,517 千円 (17.0%減)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに102,505千円の黒字であり、単年度収支は212,369千円の赤字である。

決算状況の比較は、C-1表のとおりである。

歳入歳出決算総括及び対前年度比較

C-1表

区 分	30年度	29年度	増 減	
予 算 現 額 A	15,666,385 千円	19,122,745 千円	3,456,360 千円	
収 入 済 額 B	14,129,022	17,222,919	3,093,897	
支 出 済 額 C	14,026,517	16,908,045	2,881,528	
歳入歳出差引額 (B - C) D	102,505	314,874	212,369	
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-	
実質収支額 (D - E) F	102,505	314,874	212,369	
前年度実質収支額 G	314,874	137,816	452,690	
単年度収支額 (F - G) H	212,369	452,690	665,059	
予算執行率	歳入 (B ÷ A) %	90.2	90.1	0.1
	歳出 (C ÷ A) %	89.5	88.4	1.1

(2) 歳 入

収入済額は14,129,022千円で、前年度に比べ3,093,897千円(18.0%)の減となっている。

歳入の対前年度比較は、C-2表のとおりである。

歳入決算額対前年度比較

C - 2表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	30年度	29年度	前年度比	30年度	29年度	前年度比	30年度	29年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
国民健康保険税	2,712,644	3,649,161	74.3	5,807,149	6,306,118	92.1	2,728,084	2,926,266	93.2
一部負担金	2	2	100.0	-	-	-	-	-	-
使用料及び 手数料	2,120	2,120	100.0	2,131	2,366	90.1	2,131	2,366	90.1
国庫支出金	-	3,959,939	皆減	-	3,836,243	皆減	-	3,836,243	皆減
療養給付費等 交付金	-	243,182	皆減	48,880	268,386	18.2	48,880	268,386	18.2
府支出金	11,002,098	757,177	著増	9,721,340	814,912	著増	9,721,340	814,912	著増
共同事業 金	-	4,451,956	皆減	-	3,824,570	皆減	-	3,824,570	皆減
諸収入	40,356	17,153	235.3	44,435	50,199	88.5	41,468	47,398	87.5
繰入金	1,594,291	2,114,706	75.4	1,272,245	1,571,431	81.0	1,272,245	1,571,431	81.0
前期高齢者 交付金	-	3,927,349	皆減	-	3,931,347	皆減	-	3,931,347	皆減
繰越金	314,874	-	皆増	314,874	-	皆増	314,874	-	皆増
計	15,666,385	19,122,745	81.9	17,211,054	20,605,572	83.5	14,129,022	17,222,919	82.0

国民健康保険税

収入済額は2,728,084千円で、前年度に比べ198,182千円(6.8%)減少している。
徴収率は47.0%で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。また不納欠損額は
234,822千円で、前年度に比べ1,859千円(0.8%)増加している。

現年課税分では、調定額2,694,893千円に対し収入済額は2,406,774千円であり、
徴収率は89.3%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

また滞納繰越分では、調定額3,112,256千円に対し収入済額は321,310千円であり、
徴収率は10.3%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

保 険 税 の 状 況

C - 3表 ア 税 率

年度	所得割			均等割		
	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分
30	8.08/100	3.49/100	2.42/100	24,611 円	6,478 円	16,820 円
29	8.10/100	3.74/100	2.80/100	23,540	5,880	16,820

年度	平等割			賦課限度額		
	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分
30	29,668 円	9,970 円	- 円	540,000 円	190,000 円	160,000 円
29	33,900	9,220	-	540,000	190,000	160,000

イ 被保険者数

30年度(年間平均)	29,810人
29年度(年間平均)	31,831人

ウ 現年課税分

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
30	2,694,893 千円	2,406,774 千円	89.3 %
29	2,907,172	2,580,775	88.8
28	3,080,843	2,696,156	87.5
27	3,077,539	2,651,258	86.1
26	3,194,732	2,736,859	85.7

エ 滞納繰越分

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
30	3,112,256 千円	321,310 千円	10.3 %
29	3,398,946	345,491	10.2
28	3,677,015	371,923	10.1
27	3,866,637	330,325	8.5
26	3,969,393	280,341	7.1

一 部 負 担 金

予算現額は2千円が計上されていたが、調定額、収入済額ともに0である。

使用料及び手数料

収入済額は2,131千円で、前年度に比べ235千円(9.9%)の減である。

国庫支出金

前年度に比べ皆減である。

療養給付費等交付金

収入済額は48,880千円で、前年度に比べ219,506千円(81.8%)の減である。

府支出金

収入済額は9,721,340千円で、前年度に比べ8,906,428千円(著増)の増である。

共同事業交付金

前年度に比べ皆減である。

諸収入

収入済額は41,468千円で、前年度に比べ5,930千円(12.5%)の減である。

繰入金

収入済額は1,272,245千円で、前年度に比べ299,186千円(19.0%)の減である。

前期高齢者交付金

前年度に比べ皆減である。

繰越金

収入済額は314,874千円で、前年度に比べ皆増である。

(3) 歳 出

支出済額は14,026,517千円で、前年度に比べ2,881,528千円(17.0%)の減となっている。歳出の前年度との比較は、C-4表のとおりである。

歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較

C-4表

款	項	30年度 千円	29年度 千円	増減額 千円	増減率 %
総 務 費	総 務 管 理 費	169,242	185,504	16,262	8.8
	徴 税 費	116,984	121,928	4,944	4.1
	運 営 協 議 会 費	183	153	30	19.6
	趣 旨 普 及 費	815	529	286	54.1
	計	287,224	308,114	20,890	6.8
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	8,182,785	8,595,092	412,307	4.8
	高 額 療 養 費	1,206,013	1,236,056	30,043	2.4
	葬 祭 諸 費	9,750	9,750	0	0.0
	出 産 育 児 諸 費	58,792	56,656	2,136	3.8
	精 神 結 核 療 給 付 費	18,902	19,714	812	4.1
	計	9,476,242	9,917,268	441,026	4.4
老 人 保 健 金 拠 出	老 人 保 健 金	-	33	33	皆減
介 護 納 付 金	介 護 納 付 金	-	673,654	673,654	皆減
共 同 事 業 金 拠 出	共 同 事 業 金	-	3,861,814	3,861,814	皆減
保 健 事 業 費	保 健 事 業 費	19,181	18,617	564	3.0
	特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	65,374	66,521	1,147	1.7
	計	84,555	85,138	583	0.7
公 債 費	公 債 費	148	336	188	56.0
諸 支 出 金	償 還 金 及 び 加 算 金	247,324	84,671	162,653	192.1
前 年 度 繰 上 金 充 用	前 年 度 繰 上 金	-	137,816	137,816	皆減
後 期 高 齢 者 等 支 援 金	後 期 高 齢 者 等 支 援 金	-	1,832,457	1,832,457	皆減
前 期 高 齢 者 等 納 付 金	前 期 高 齢 者 等 納 付 金	-	6,732	6,732	皆減
病 床 転 換 支 援 金 等	病 床 転 換 支 援 金 等	-	12	12	皆減
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	医 療 給 付 費 分	2,811,191	-	2,811,191	皆増
	後 期 高 齢 者 等 支 援 金 分	825,892	-	825,892	皆増
	介 護 納 付 金 分	293,941	-	293,941	皆増
	計	3,931,024	-	3,931,024	皆増
合 計		14,026,517	16,908,045	2,881,528	17.0

総 務 費

支出済額は287,224千円で、前年度に比べ20,890千円(6.8%)の減である。

保 険 給 付 費

支出済額は9,476,242千円で、前年度に比べ441,026千円(4.4%)の減である。

給付の状況は、C - 5表のとおりである。

給 付 の 状 況

C - 5表 療養給付費

区 分	件 数	受 診 日 数	1件当たり日数	1件当たり費用額
入 院	6,598 件	95,716 日	14.51 日	608,458 円
入 院 外	242,926	386,588	1.59	17,549
歯 科	59,493	111,232	1.87	14,808
計	309,017	593,536	1.92	29,638
(29 年 度)	(326,682)	(635,966)	(1.95)	(29,217)

療養費

()内は29年度

件 数	20,663 (23,085) 件	1 件 当 たり 費 用 額	10,116 (10,188) 円
-----	---------------------	----------------	---------------------

任意給付

()内は29年度

区 分	件 数	1件当たり費用額
出 産 育 児 一 時 金	134 (139) 件	418,567 (418,173) 円
葬 祭 費	195 (185)	50,000 (50,000)
精神・結核医療給付金	15,301 (16,132)	1,235 (1,222)

高額療養費

()内は29年度

件 数	21,700 (21,211) 件	1 件 当 たり 費 用 額	55,582 (58,205) 円
-----	---------------------	----------------	---------------------

老 人 保 健 拠 出 金

前年度に比べ皆減である。

介 護 納 付 金

前年度に比べ皆減である。

共 同 事 業 拠 出 金

前年度に比べ皆減である。

保 健 事 業 費

支出済額は84,555千円で、前年度に比べ583千円(0.7%)の減である。

公 債 費

支出済額は148千円で、前年度に比べ188千円(56.0%)の減である。

諸 支 出 金

支出済額は247,324千円で、前年度に比べ162,653千円(192.1%)の増である。

前年度繰上充用金

前年度に比べ皆減である。

後期高齢者支援金等

前年度に比べ皆減である。

前期高齢者納付金等

前年度に比べ皆減である。

病床転換支援金等

前年度に比べ皆減である。

国民健康保険事業費納付金

支出済額は3,931,024千円で、前年度に比べ皆増である。

むすび

平成30年度決算の実質収支は102,505千円であり前年度に引き続き黒字となったが、前年度の実質収支が314,874千円であることから単年度収支では212,369千円の赤字となっている。

国民健康保険税の現年課税分における徴収率は、平成29年度の88.8%から平成30年度は89.3%と引き続き改善しており、徴収努力が認められる。

平成30年4月からは大阪府と府下市町村が共同して運営する広域的な国民健康保険事業へと制度が変更されており、今後の事業運営について引き続き注視していきたい。

2 交通災害共済事業特別会計

(1) 収支全般について

平成30年度交通災害共済事業特別会計決算額は、

歳入 18,915 千円 (1.7%増)

歳出 13,204 千円 (17.6%減)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに5,711千円の黒字、また単年度収支も3,144千円の黒字である。

決算状況の比較は、C-6表のとおりである。

歳入歳出決算総括及び対前年度比較

C-6表

区 分		30年度	29年度	増 減
予 算 現 額	A	24,879 千円	24,301 千円	578 千円
収 入 済 額	B	18,915	18,594	321
支 出 済 額	C	13,204	16,027	2,823
歳入歳出差引額 (B - C)	D	5,711	2,567	3,144
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D - E)	F	5,711	2,567	3,144
前年度実質収支額	G	2,567	2,014	553
単年度収支額 (F - G)	H	3,144	553	2,591
予算執行率	歳入 (B ÷ A) %	76.0	76.5	0.5
	歳出 (C ÷ A) %	53.1	66.0	12.9

(2) 歳 入

収入済額は18,915千円で、前年度に比べ321千円(1.7%)の増となっている。

歳入決算額対前年度比較

C - 7表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	30年度	29年度	前年度比	30年度	29年度	前年度比	30年度	29年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
共済会費収入	19,486	19,486	100.0	16,293	16,522	98.6	16,293	16,522	98.6
財産収入	15	15	100.0	15	15	100.0	15	15	100.0
繰越金	2,567	2,014	127.5	2,567	2,014	127.5	2,567	2,014	127.5
諸収入	2	2	100.0	-	-	-	-	-	-
繰入金	2,809	2,784	100.9	40	43	93.0	40	43	93.0
計	24,879	24,301	102.4	18,915	18,594	101.7	18,915	18,594	101.7

会員加入状況

C - 8表

年度	一般	生活保護者	計	市人口	加入率
30	33,012 人	140 人	33,152 人	120,537 人	27.5 %
29	34,896	137	35,033	121,337	28.9
28	36,335	144	36,479	122,227	29.8
27	37,218	151	37,369	123,268	30.3
26	38,010	157	38,167	123,748	30.8

(3) 歳出

支出済額は 13,204 千円で、前年度に比べて 2,823 千円 (17.6%) の減となっている。支出の主なものは、共済見舞金等 8,498 千円である。

歳出決算額対前年度比較

C - 9表

年度	予算現額		支出済額		不用額	執行率
	千円	対前年度比 %	() 千円	() %		
30	24,879	102.4	(8,498)	(73.7)	11,675	53.1
29	24,301	96.4	(11,534)	(87.8)	8,274	66.0

(注) ()内は、災害共済見舞金、交通遺児激励金の合計。

交 通 災 害 見 舞 金 支 出 内 訳

C - 10表

等級	30年度		29年度		28年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	- 件	- 千円	2 件	2,600 千円	3 件	3,900 千円
2	8	1,380	11	2,030	12	2,300
3	17	2,040	14	1,680	17	1,940
4	35	1,710	36	1,780	41	2,010
5	139	2,780	143	2,860	123	2,460
計	199	7,910	206	10,950	196	12,610

(注) これ以外に交通遺児激励金 4件 588千円の支出がある。

むすび

本事業は共済事業であり、加入者数の減少は財政基盤の脆弱化に直結するため注意を要する。

平成30年度の交通災害共済への加入率は対前年度1.4ポイント減の27.5%であり、減少傾向に歯止めがかかっていない。本制度を安定的に継続していくためには、加入率の維持向上が不可欠であり、事業の趣旨普及に尚一層の努力を行われたい。

3 火災共済事業特別会計

(1) 収支全般について

平成30年度火災共済事業特別会計決算額は、

歳 入 21,420 千円 (0.2%増)

歳 出 21,420 千円 (35.9%増)

で、収支は均衡している。また、単年度収支は5,615千円の赤字である。

決算状況の比較は、C - 11表のとおりである。

歳入歳出決算総括及び対前年度比較

C - 11表

区 分		30年度	29年度	増 減
予 算 現 額	A	38,804 千円	41,907 千円	3,103 千円
収 入 済 額	B	21,420	21,381	39
支 出 済 額	C	21,420	15,766	5,654
歳入歳出差引額 (B - C)		D	5,615	5,615
翌年度へ繰越すべき財源		E	-	-
実質収支額 (D - E)		F	5,615	5,615
前年度実質収支額		G	8,817	3,202
単年度収支額 (F - G)		H	3,202	2,413
予算執行率	歳入 (B ÷ A) %	55.2	51.0	4.2
	歳出 (C ÷ A) %	55.2	37.6	17.6

(2) 歳 入

収入済額は21,420千円で、前年度に比べ39千円(0.2%)の増となっている。

歳 入 決 算 額 対 前 年 度 比 較

C - 12表

款	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	30年度 千円	29年度 千円	前年度比 %	30年度 千円	29年度 千円	前年度比 %	30年度 千円	29年度 千円	前年度比 %
共済会費収入	15,000	15,000	100.0	12,515	12,540	99.8	12,515	12,540	99.8
財 産 収 入	25	24	104.2	25	24	104.2	25	24	104.2
諸 収 入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	5,615	8,817	63.7	5,615	8,817	63.7	5,615	8,817	63.7
繰 入 金	18,164	18,066	100.5	3,265	-	皆増	3,265	-	皆増
計	38,804	41,907	92.6	21,420	21,381	100.2	21,420	21,381	100.2

(3) 歳 出

支出済額は21,420千円で、前年度に比べ5,654千円(35.9%)の増となっている。支出の主なものは、共済見舞金11,300千円である。

歳出決算額対前年度比較

C - 13表

年度	予算現額	前年度比	支出済額	前年度比	不用額	執行率
	千円	%	(11,300) 千円	(459.3) %	千円	%
30	38,804	92.6	21,420	135.9	17,384	55.2
29	41,907	101.0	(2,460) 15,766	(皆増) 127.8	26,141	37.6

(注) ()内は、見舞金、弔慰金の支給額を示す。

会員加入状況及びり災状況

C - 14表 火災共済加入状況

区 分	30年度	29年度	増 減
1 口 加 入 件 数 (件)	5,417	5,613	196
2 口 加 入 件 数 (件)	9,842	10,183	341
総 加 入 件 数 (件)	15,259	15,796	537
総 口 数 (口)	25,101	25,979	878
3 月 末 現 在 世 帯 数 (世帯)	56,519	56,236	283
加 入 率 (%)	27.0	28.1	1.1

会員り災状況

区 分	30年度		29年度	
会 員 り 災 世 帯 (世帯)	18	10,800 千円	5	2,460 千円
災 害 程 度 別 (件)	全 焼	8 10,000	1 1,000	1,000
	半 焼	1 500	1 1,000	1,000
	部 分 焼	- -	1 400	400
	そ の 他	9 300	2 60	60
死 亡 弔 慰 金	1 件	500 千円	- 件	- 千円

区 分	30年度	29年度
全 り 災 世 帯 数 (世帯)	61	18
全り災世帯数に対する会員り災率 (%)	29.5	27.7
総加入件数に対する会員り災率 (%)	0.07	0.03

総加入件数に対する会員り災率については、小数点第2位まで表示

加入状況は、総加入件数が前年度に比べ537件(3.4%)減少しており、加入率でも1.1ポイントの減少となっている。他方、会員り災状況では、見舞金と弔慰金の合計で14件の増加、金額では8,840千円(359.3%)増加している。また総加入件数に対する会員のり災率は0.07%で、前年度に比べて0.04ポイント増加している。

むすび

本事業は、火災という特殊な状況の下で、り災した市民にとって非常に有効な事業である。平成30年度の火災共済への加入率は27.0%であり、低下傾向が続いている。

本事業の趣旨普及に尚一層努力され、加入率の維持向上を図られたい。

4 介護保険特別会計

(1) 収支全般について

平成30年度介護保険特別会計決算額は、

歳入 9,480,179 千円 (4.1%増)

歳出 9,208,712 千円 (4.6%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに271,467千円の黒字であり、単年度収支は30,743千円の赤字である。

決算状況の比較は、C-15表のとおりである。

歳入歳出決算総括及び対前年度比較

C-15表

区 分	30年度	29年度	増 減	
予 算 現 額 A	9,410,995 千円	9,223,947 千円	187,048 千円	
収 入 済 額 B	9,480,179	9,105,281	374,898	
支 出 済 額 C	9,208,712	8,803,071	405,641	
歳入歳出差引額 (B - C) D	271,467	302,210	30,743	
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-	
実質収支額 (D - E) F	271,467	302,210	30,743	
前年度実質収支額 G	302,210	334,649	32,439	
単年度収支額 (F - G) H	30,743	32,439	1,696	
予算執行率	歳入 (B ÷ A) %	100.7	98.7	2.0
	歳出 (C ÷ A) %	97.9	95.4	2.5

(2) 歳入

収入済額は9,480,179千円で、前年度に比べ374,898千円(4.1%)の増である。

介護保険料の現年度分の収納率は98.3%(特別徴収分100.0%、普通徴収分83.9%)、滞納繰越分の収納率は9.1%である。なお不納欠損額は893件、40,390千円となっている。

歳入決算額対前年度比較

C-16表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	30年度 千円	29年度 千円	前年度比 %	30年度 千円	29年度 千円	前年度比 %	30年度 千円	29年度 千円	前年度比 %
介護保険料	2,191,414	2,050,470	106.9	2,509,113	2,281,293	110.0	2,357,315	2,126,566	110.9
使用料及び手数料	200	200	100.0	378	414	91.3	378	414	91.3
支払基金交付金	2,362,083	2,381,524	99.2	2,327,821	2,266,657	102.7	2,327,821	2,266,657	102.7
国庫支出金	1,915,180	1,842,745	103.9	1,981,803	1,902,856	104.1	1,981,803	1,902,856	104.1
府支出金	1,246,822	1,232,720	101.1	1,238,061	1,177,459	105.1	1,238,061	1,177,459	105.1
繰入金	1,387,522	1,376,058	100.8	1,271,637	1,296,405	98.1	1,271,637	1,296,405	98.1
諸収入	5,047	5,063	99.7	1,090	372	293.0	880	227	387.7
財産収入	518	518	100.0	74	47	157.4	74	47	157.4
繰越金	302,209	334,649	90.3	302,210	334,650	90.3	302,210	334,650	90.3
計	9,410,995	9,223,947	102.0	9,632,187	9,260,153	104.0	9,480,179	9,105,281	104.1

(3) 歳出

支出済額は9,208,712千円で、前年度に比べ405,641千円(4.6%)の増である。

支出の主なものは保険給付費であり、前年度に比べ395,515千円(5.0%)の増となっている。また平成30年度末の要介護(要支援)認定者数は、前年度に比べ203人増の5,658人である。

歳出決算額対前年度比較

C - 17表

款	項	30年度 千円	29年度 千円	増 減 千円	増減率 %
総 務 費	総 務 管 理 費	130,830	136,180	5,350	3.9
	徴 収 費	9,334	8,776	558	6.4
	介 護 認 定 費	97,817	91,742	6,075	6.6
	趣 旨 普 及 費	1,553	1,525	28	1.8
	計	239,534	238,223	1,311	0.6
保 険 給 付 費	介 護 給 付 費	8,365,237	7,970,167	395,070	5.0
	審 査 支 払 料 手 数	6,918	6,473	445	6.9
	計	8,372,155	7,976,640	395,515	5.0
諸 支 出 金	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	12,846	61,473	48,627	79.1
基 金 積 立 金	基 金 積 立 金	332,472	274,982	57,490	20.9
公 債 費	公 債 費	74	46	28	60.9
地 域 支 援 事 業 費	地 域 支 援 事 業 費	251,631	251,707	76	0.0
合 計		9,208,712	8,803,071	405,641	4.6

むすび

本事業は40歳以上の要介護者を社会全体で支える仕組みとして、平成12年度から実施されている。認定調査から給付に至るまで事業内容は多岐にわたるが、既に市民生活に定着した重要な事業である。しかしながら本制度を財政面から支えている保険料収入については、普通徴収分の収納率が低い状態のままで推移している。滞納が膨大な額にならないように留意願いたい。

5 後期高齢者医療保険特別会計

(1) 収支全般について

平成30年度後期高齢者医療保険特別会計決算額は、

歳入 1,642,091 千円 (8.6%増)

歳出 1,573,534 千円 (8.4%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに 68,557 千円の黒字、また単年度収支も 8,266 千円の黒字である。

決算状況の比較は、C - 18表のとおりである。

歳入歳出決算総括及び対前年度比較

C - 18表

区 分	30年度	29年度	増 減	
予 算 現 額 A	1,705,655 千円	1,516,097 千円	189,558 千円	
収 入 済 額 B	1,642,091	1,512,208	129,883	
支 出 済 額 C	1,573,534	1,451,917	121,617	
歳入歳出差引額 (B - C) D	68,557	60,291	8,266	
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-	
実質収支額 (D - E) F	68,557	60,291	8,266	
前年度実質収支額 G	60,291	13,979	46,312	
単年度収支額 (F - G) H	8,266	46,312	38,046	
予算執行率	歳入 (B ÷ A) %	96.3	99.7	3.4
	歳出 (C ÷ A) %	92.3	95.8	3.5

(2) 歳入

収入済額は 1,642,091 千円で、前年度に比べ 129,883 千円 (8.6%) の増となっている。収入の主なものは後期高齢者医療保険料 1,140,824 千円であり、前年度に比べ 43,787 千円 (4.0%) の増加となっている。

歳入決算額対前年度比較

C - 19表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	30年度	29年度	前年度比	30年度	29年度	前年度比	30年度	29年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
後期高齢者医療 保険料	1,198,220	1,089,943	109.9	1,174,949	1,136,210	103.4	1,140,824	1,097,037	104.0
使用料及び 手数料	120	120	100.0	195	173	112.7	195	173	112.7
国庫支出金	4,755	-	皆増	4,755	-	皆増	4,755	-	皆増
繰入金	434,532	404,791	107.3	428,025	393,405	108.8	428,025	393,405	108.8
諸収入	7,736	7,263	106.5	8,000	7,614	105.1	8,000	7,614	105.1
繰越金	60,292	13,980	431.3	60,292	13,979	431.3	60,292	13,979	431.3
計	1,705,655	1,516,097	112.5	1,676,216	1,551,381	108.0	1,642,091	1,512,208	108.6

(3) 歳出

支出済額は1,573,534千円で、前年度に比べ121,617千円(8.4%)の増である。

支出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金1,460,848千円であり、前年度に比べ105,492千円(7.8%)の増加となっている。

歳出決算額対前年度比較

C - 20表

款	項	30年度	29年度	増減	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	100,531	84,922	15,609	18.4
	徴収費	10,997	10,422	575	5.5
	計	111,528	95,344	16,184	17.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,460,848	1,355,356	105,492	7.8
諸支出金	償還金及び 還付加算金	1,158	1,217	59	4.8
合計		1,573,534	1,451,917	121,617	8.4

むすび

平成20年4月に本制度がスタートして11年が経過し、後期高齢者の医療制度として定着している。後期高齢者医療保険料についても介護保険料と同様に、普通徴収分に滞納がある。滞納が膨大な額にならないように留意願いたい。

D 財産及び基金

D 財産及び基金

1 公有財産の状況

(1) 土地

D - 1表

区 分	30年度末 現在高	30年度中増減高		29年度末 現在高
		増	減	
行政財産	770,802.27 m ²	12,489.42 m ²	- m ²	758,312.85 m ²
普通財産	106,367.37	-	124.73	106,492.10
合 計	877,169.64	12,489.42	124.73	864,804.95

行政財産の増加の主な理由は、大東深野住宅の取得（無償譲渡）によるものである。

普通財産の減少の主な理由は、普通財産の売払いによるものである。

(2) 建 物

D - 2表

区 分	30年度末 現在高	30年度中増減高		29年度末 現在高
		増	減	
行政財産	288,696.52 m ²	8,183.66 m ²	393.23 m ²	280,906.09 m ²
普通財産	10,129.13	-	-	10,129.13
合 計	298,825.65	8,183.66	393.23	291,035.22

行政財産の増減の主な理由は、大東深野住宅の取得（無償譲渡）による増と、菊水温泉の取壊しによる減である。

(3) 出資による権利

D - 3表

区 分	30年度末 現在高	30年度中 増 減	29年度末 現在高
上水道安全対策事業出資金	81,600 ^{千円}	- ^{千円}	81,600 ^{千円}
下水道事業出資金	1,632,110	424,711	1,207,399
大東公民連携まちづくり事業株式会社出資金	6,000	-	6,000
東心株式会社出資金	130,000	130,000	-
大東市再開発ビル株式会社出資金	45,000	-	45,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	300	-	300
(一財)大阪府地域福祉推進財団出捐金	740	-	740
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	-	300
(公財)大阪人権博物館 (旧大阪府人権歴史資料館)設立出損金	87	-	87
(公財)大阪みどりのトラスト協会出捐金	150	-	150
(公財)大阪府暴力追放推進センター設立出捐金	2,150	-	2,150
(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金	1,138	112	1,250
大東市職員互助会出捐金	2,000	-	2,000
大東市社会福祉協議会ボランティア基金出捐金	61,371	-	61,371
地方公共団体金融機構出資金	5,451	-	5,451

出資による権利については、下水道事業出資金で424,711千円増加するとともに、新たに東心株式会社への出資金が130,000千円増加した。他方、(一財)アジア・太平洋人権情報センター出損金で112千円が減少している。

2 物品の状況

財産に関する調書には、購入金額が1件 50 万円以上の物品が重要な物品として記されている。

D - 4表

区 分	30 年 度 末 現 在 高		30 年 度 中 増 減				29 年 度 末 現 在 高	
	品 数	点 数	増		減		品 数	点 数
			品 数	点 数	品 数	点 数		
卓 子 類	4 品	6 点	- 品	- 点	- 品	- 点	4 品	6 点
椅 子 類	1	2	-	-	-	-	1	2
棚 類	2	20	-	-	-	-	2	20
箱 類	6	15	-	-	-	-	6	15
室 内 装 飾 品 類	10	41	-	-	-	-	10	41
厨 房 用 品 類	10	131	-	9	-	2	10	124
事 務 用 品 類	1	4	-	-	-	-	1	4
事 務 用 機 器 類	32	52	-	1	4	8	36	59
機 械 器 具 類	19	59	-	3	1	1	20	57
医 療 機 器 保 健 衛 生 用 具 類	7	8	-	-	-	-	7	8
視 聴 覚 機 器 類	11	30	-	-	-	-	11	30
測 定 器 具 類	7	7	-	-	-	-	7	7
体 育 器 具 類	12	32	-	1	-	-	12	31
楽 器 類	3	34	-	-	-	-	3	34
図 書 類	1	1	-	-	-	-	1	1
車 輜 類	11	106	-	1	-	1	11	106
そ の 他	33	56	-	-	-	-	33	56
合 計	170	604	-	15	5	12	175	601

平成30年度中に増加した物品は、厨房用品類で食器消毒保管機、ガス回転釜、炊飯器、事務用機器類でパソコン、機械器具類で可搬式ポンプ、体育器具類でコンビネーショントレーナー（トレーニング機器）、車輜類で乗用自動車である。

減少した物品は、厨房用品類で牛乳保冷库、事務用機器類で契約事務システム、ディタッチャー（裁断機）、メールシーラ機、生活保護システム、Fire Wall システム、図書館機器、機械器具類で図書館 IC ゲート、車輜類で軽自動車である。

3 債権の状況

D - 5表

区 分	30年度末 現在高	30年度中 増 減	29年度末 現在高
個人市民税特別徴収分(翌年4~5月分)	714,809 ^{千円}	44,181 ^{千円}	670,628 ^{千円}
社会福祉施設の耐震化工事貸付金	2,079	693	2,772
住宅新築資金等貸付金	804	914	1,718
合 計	717,692	42,574	675,118

平成30年度中の増減では、個人市民税特別徴収分が増加し、社会福祉施設の耐震化工事貸付金及び住宅新築資金等貸付金が定時償還に伴って減少している。

4 基金の状況

D - 6表

基金名		実質 現在高	出納整理 期間中の増減	30年度末 現在高	30年度中 増減	29年度末 現在高
		千円	千円	千円	千円	千円
物品調達基金	現金	1,273	-	1,273	9	1,282
	物品	227	-	227	9	218
生活福祉資金 貸付基金	現金	12,311	-	12,311	20	12,331
	債権	7,689	-	7,689	20	7,669
奨学貸付基金	現金	14,604	-	14,604	64	14,540
	債権	20,396	-	20,396	64	20,460
交通災害共済基金	現金	153,319	-	153,319	2,581	150,738
財政調整基金	現金	4,185,427	594,967	4,780,394	2,739,934	7,520,328
	証券	594,967	594,967	-	700,000	700,000
土地開発基金	現金	314,785	-	314,785	31	314,754
	債権	-	-	-	-	-
火災共済基金	現金	250,116	3,265	253,381	5,639	247,742
福祉基金	現金	497,578	98	497,480	5,689	503,169
職員退職手当基金	現金	894,898	-	894,898	302	894,596
公共施設等整備保全基金	現金	2,632,342	338,000	2,970,342	1,417,813	1,552,529
緑化基金	現金	120,038	2,074	122,112	2,113	124,225
減債基金	現金	1,544,315	330,000	1,214,315	410	1,213,905
災害対策基金	現金	648,484	-	648,484	2,661	651,145
市営住宅整備基金	現金	1,129,388	71,222	1,200,610	448,878	751,732
庁舎整備基金	現金	2,000,317	-	2,000,317	380,240	1,620,077
スポーツ振興基金	現金	56,834	2,951	59,785	26,002	85,787
介護給付費準備基金	現金	1,077,632	-	1,077,632	332,472	745,160
教育文化基金	現金	447,127	49,015	496,142	55,503	551,645
子ども基金	現金	3,143	63	3,080	3,287	6,367
安全で安心なまちづくり基金	現金	-	-	-	-	-
魅力づくり基金	現金	-	-	-	-	-
産業振興基金	現金	-	-	-	55,190	55,190
学校施設整備基金	現金	1,361,691	143,520	1,505,211	1,504,866	345
公民連携基金	現金	19,611	-	19,611	12,068	7,543
ふるさと振興基金	現金	690,367	57,186	747,553	346,232	401,321
小計	現金	18,055,600	932,039	18,987,639	1,561,188	17,426,451
	物品	227	-	227	9	218
	債権	28,085	-	28,085	44	28,129
	証券	594,967	594,967	0	700,000	700,000
合計		18,678,879	337,072	19,015,951	861,153	18,154,798

(注) 「基金」制度には出納整理期間がなく3月31日で数値が閉まる。「会計」制度には出納整理期間があり、5月31日まで基金との間で現金が移動している。財政指標で使用する場合は基金現在高、積立額、取り崩し額等とは、出納整理期間を持つ会計側からみた数値であるため、基金側から見た上記D - 6表の数値とは一致しない場合がある。

平成31年3月31日現在の基金の総額は19,015,951千円で、前年度に比べ861,153千円(4.7%)増加している。

むすび

公有財産、物品、債権、基金について、年度中の増減並びに年度末現在高はいずれも正確かつ適正に計上されていた。

E 基金の運用状況

E 基金の運用状況

1 物品調達基金

E - 1表

区 分	30年度	29年度
基金の額	1,500 千円	1,500 千円
当初物品在庫高	218	133
当初現金残高	1,282	1,367
単価改正による当初調整	37	1
物品購入高	2,507	2,590
物品払出(振替)高	2,535	2,504
年度末物品在庫高	227	218
年度末現金在高	1,273	1,282

30年度は当初の単価改正に伴う剰余金が37,128円であったため、37千円の表示をしている。

月 別	物品購入高 (入庫)	物品振替高 (出庫)	物品在庫高	現金在高
年度当初在高	- 円	- 円	218,297 円	1,281,703 円
当初在高調整 (一般会計に繰入れ)	-	-	37,128	37,128
4 月	420,204	168,574	507,055	992,945
5 月	452,950	436,963	523,042	976,958
6 月	227,510	180,733	569,819	930,181
7 月	57,880	104,283	523,416	976,584
8 月	65,980	144,266	445,130	1,054,870
9 月	119,340	145,978	418,492	1,081,508
10 月	133,450	143,174	408,768	1,091,232
11 月	292,410	242,519	458,659	1,041,341
12 月	312,654	252,917	518,396	981,604
1 月	143,946	222,512	439,830	1,060,170
2 月	280,992	493,536	227,286	1,272,714
3 月	-	-	227,286	1,272,714
合 計	2,507,316	2,535,455		

基金の運用は基金の設置目的に従って行われていた。また帳簿及び関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

2 生活福祉資金貸付基金

E - 2表

区 分	30年度	29年度
基 金 の 額	20,000 千円	20,000 千円
未 償 還 金	7,689	7,669
現 金 在 高	12,311	12,331
償 還 分 元 金	10	51
貸 付 金 額 (件 数)	30 (1 件)	- (- 件)

月 別	運 用 状 況				貸付額累計	基金残高
	件数	貸付額	償 還 額			
			元 金	利 子		
前年度末現在	- 件	- 円	- 円	- 円	7,668,883 円	12,331,117 円
4 月	-	-	-	-	7,668,883	12,331,117
5 月	-	-	3,367	8	7,665,516	12,334,484
6 月	-	-	-	-	7,665,516	12,334,484
7 月	-	-	-	-	7,665,516	12,334,484
8 月	-	-	3,333	42	7,662,183	12,337,817
9 月	-	-	-	-	7,662,183	12,337,817
10 月	-	-	-	-	7,662,183	12,337,817
11 月	1	30,000	3,300	75	7,688,883	12,311,117
12 月	-	-	-	-	7,688,883	12,311,117
1 月	-	-	-	-	7,688,883	12,311,117
2 月	-	-	-	-	7,688,883	12,311,117
3 月	-	-	-	-	7,688,883	12,311,117
合 計	1	30,000	10,000	125		

本年度の貸付額は1件30千円で、運用率は38.4%となっている。基金の運用は設置目的に従って行われていた。また帳簿及び関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

本基金には償還遅延並びに滞納があるため、尚一層の収納努力を行われたい。

3 奨学貸付基金

E - 3表

区 分	30年度	29年度
基金の額	35,000 千円	35,000 千円
未償還金	20,396	20,460
現金在高	14,604	14,540
償還金額	1,560	1,962
貸付金額	1,496	1,464

区 分		30年度	29年度	
貸付内訳	高校生	入学一時金(公立)	- 円 (- 件)	- 円 (- 件)
		入学一時金(私立)	- (- 件)	140,000 (2 件)
		修学金 上半期	144,000 (4 件)	180,000 (5 件)
		修学金 下半期	144,000 (4 件)	180,000 (5 件)
	大学生	入学一時金(公立)	- (- 件)	- (- 件)
		入学一時金(私立)	200,000 (2 件)	100,000 (1 件)
		修学金 上半期	504,000 (7 件)	432,000 (6 件)
		修学金 下半期	504,000 (7 件)	432,000 (6 件)

月 別	運 用 状 況				貸付額累計	基金残高
	件数	貸付額	償 還 額			
			元 金	利 子		
前年度未現在	- 件	- 円	- 円	- 円	20,460,371 円	14,539,629 円
4 月	-	-	130,500	-	20,329,871	14,670,129
5 月	13	848,000	187,500	-	20,990,371	14,009,629
6 月	-	-	139,000	-	20,851,371	14,148,629
7 月	-	-	58,000	-	20,793,371	14,206,629
8 月	-	-	207,100	-	20,586,271	14,413,729
9 月	-	-	73,000	-	20,513,271	14,486,729
10 月	11	648,000	205,000	-	20,956,271	14,043,729
11 月	-	-	76,500	-	20,879,771	14,120,229
12 月	-	-	149,000	-	20,730,771	14,269,229
1 月	-	-	96,000	-	20,634,771	14,365,229
2 月	-	-	151,100	-	20,483,671	14,516,329
3 月	-	-	87,500	-	20,396,171	14,603,829
合 計	24	1,496,000	1,560,200	-		

本年度の貸付額は24件 1,496千円で、前年度に比べ32千円(2.2%)の増となっている。運用率は58.3%で、前年度比で0.2ポイント減少している。基金の運用は基金の設置目的に従って運用されていた。帳簿及び関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

本基金には償還遅延並びに滞納があるため、尚一層の収納努力を行われたい。

4 土地開発基金

E - 4表

区 分	30年度	29年度
基金の額	314,785 千円	314,754 千円
前年度末現金在高(繰越額)	314,754	291,663
当初貸付在高(含繰替額)	-	23,061
年度中返還額	-	23,061
年度中貸付額	-	-
年度末貸付在高	-	-
年度中積立額(運用利子)	31	30
年度末現金在高	314,785	314,754

月 別	一般会計 繰替運用利子 繰入額	現金在高
前年度末現在	- 円	314,754,131 円
4 月	-	314,754,131
5 月	-	314,754,131
6 月	-	314,754,131
7 月	-	314,754,131
8 月	-	314,754,131
9 月	-	314,754,131
10 月	-	314,754,131
11 月	-	314,754,131
12 月	-	314,754,131
1 月	-	314,754,131
2 月	-	314,754,131
3 月	31,130	314,785,261
年度末現在	-	314,785,261

本年度の基金の額は 314,785 千円となり、前年度に比べ 31 千円 (0.0%) の増となっている。基金の運用は基金の設置目的に従って行われていた。また帳簿及び関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

決 算 審 查 資 料

資 料 解 説

第1表	平成30年度歳入歳出決算総括表	68
	一般会計及び特別会計の総計決算額を示した。	
第2表	歳入款別一覧表	70
	各会計の歳入について、予算額、調定額、収入済額、不納欠損額及び収入未済額等歳入決算の内容を示すとともに、構成比率、執行率及び収納率等を示した。	
第3表	歳出款別一覧表	76
	各会計の歳出について、予算額、決算額、翌年度繰越額及び不用額等歳出決算の内容を示すとともに、構成比率及び執行率を示した。	
第4表	歳入款別前年度比較表	82
	各会計の歳入について、収入済額の対前年度増減額と増減率を款別に示した。	
第5表	歳出款別前年度比較表	85
	各会計の歳出について、支出済額の対前年度増減額と増減率を款別に示した。	

平成 30 年 度 歳 入

第 1 表

会 計 別		歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引過不足 (A) - (B) = (C)
		千円	千円	千円
一 般 会 計		41,785,092	40,879,463	905,629
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	14,129,022	14,026,517	102,505
	交 通 災 害 共 済	18,915	13,204	5,711
	火 災 共 済	21,420	21,420	0
	介 護 保 険	9,480,179	9,208,712	271,467
	後 期 高 齡 者 医 療 保 険	1,642,091	1,573,534	68,557
	計	25,291,627	24,843,387	448,240
合 計		67,076,719	65,722,850	1,353,869

歳 出 決 算 総 括 表

翌年度繰越財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) = (G)
千円	千円	千円	千円
109,909	795,720	658,759	136,961
-	102,505	314,874	212,369
-	5,711	2,567	3,144
-	0	5,615	5,615
-	271,467	302,210	30,743
-	68,557	60,291	8,266
-	448,240	685,557	237,317
109,909	1,243,960	1,344,316	100,356

歳入款別

第2表(その1)

款別	予 算 額				
	当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
市 税	千円 16,767,890	千円 47,000	千円 -	千円 16,814,890	% 38.2
地 方 譲 与 税	174,000	-	-	174,000	0.4
ゴルフ場利用税金 交 付 金	22,000	-	-	22,000	0.1
自動車取得税金 交 付 金	97,000	-	-	97,000	0.2
地 方 交 付 税	4,638,378	110,198	-	4,748,576	10.8
交通安全対策金 特 別 交 付 金	19,000	-	-	19,000	0.0
分 担 金 及 び 金 負 担	258,872	-	-	258,872	0.6
使 用 料 及 び 料 手 数	706,675	89	-	706,764	1.6
国 庫 支 出 金	8,311,004	671,163	126,775	7,766,616	17.6
府 支 出 金	3,335,502	18,638	-	3,316,864	7.5
財 産 収 入	68,664	13,372	-	82,036	0.2
寄 付 金	440,556	345,530	-	786,086	1.8
繰 入 金	999,929	534,354	-	1,534,283	3.5
諸 収 入	947,752	87,412	-	1,035,164	2.4
市 債	3,759,000	535,200	63,400	3,287,200	7.5
繰 越 金	-	658,759	70,194	728,953	1.7
利 子 割 交 付 金	33,000	-	-	33,000	0.1
地 方 消 費 税 金 交 付 金	2,303,325	-	-	2,303,325	5.2
地 方 特 例 金 交 付 金	105,000	21,109	-	83,891	0.2
配 当 割 交 付 金	106,000	-	-	106,000	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	107,000	-	-	107,000	0.2
合 計	43,200,547	550,604	260,369	44,011,520	100.0

一 覧 表 (一 般 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 不 執 行 額
	構 成 比		予 算 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	構 成 比			
千 円	%	千 円	%	%	%	千 円	千 円	千 円
17,139,471	40.4	16,889,405	100.4	98.5	40.4	26,522	223,544	1,738
185,105	0.4	185,105	106.4	100.0	0.4	-	-	-
21,076	0.1	21,076	95.8	100.0	0.1	-	-	-
100,230	0.2	100,230	103.3	100.0	0.2	-	-	-
4,784,985	11.3	4,784,985	100.8	100.0	11.5	-	-	-
13,425	0.0	13,425	70.7	100.0	0.0	-	-	-
344,418	0.8	259,511	100.2	75.3	0.6	1,404	83,503	-
839,649	2.0	686,287	97.1	81.7	1.6	7,087	146,275	4
7,294,993	17.2	7,294,993	93.9	100.0	17.5	-	-	-
3,192,436	7.5	3,192,436	96.2	100.0	7.6	-	-	-
105,272	0.3	105,272	128.3	100.0	0.3	-	-	-
948,133	2.2	948,133	120.6	100.0	2.3	-	-	-
724,085	1.7	724,085	47.2	100.0	1.7	-	-	-
1,138,693	2.7	991,970	95.8	87.1	2.4	2,853	143,870	68
2,429,349	5.7	2,429,349	73.9	100.0	5.8	-	-	-
728,953	1.7	728,953	100.0	100.0	1.7	-	-	-
35,106	0.1	35,106	106.4	100.0	0.1	-	-	-
2,156,262	5.1	2,156,262	93.6	100.0	5.2	-	-	-
83,891	0.2	83,891	100.0	100.0	0.2	-	-	-
83,618	0.2	83,618	78.9	100.0	0.2	-	-	-
71,000	0.2	71,000	66.4	100.0	0.2	-	-	-
42,420,150	100.0	41,785,092	94.9	98.5	100.0	37,866	597,192	1,810

歳入款別

第2表(その2)

会計別	款別	予算額				
		当初	補正	繰越財源	計	構成比
国民健康保険	国民健康保険税	千円 2,712,644	千円 -	千円 -	千円 2,712,644	% 17.3
	一部負担金	2	-	-	2	0.0
	使用料及び 手数料 び料	2,120	-	-	2,120	0.0
	療養給付費等 交付金	-	-	-	-	-
	府支出金	11,002,346	248	-	11,002,098	70.2
	諸収入	116,014	75,658	-	40,356	0.3
	繰入金	1,599,682	5,391	-	1,594,291	10.2
	繰越金	-	314,874	-	314,874	2.0
	合計	15,432,808	233,577	-	15,666,385	100.0
交通災害共済	共済会費収入	19,486	-	-	19,486	78.3
	財産収入	164	149	-	15	0.1
	繰越金	-	2,567	-	2,567	10.3
	諸収入	2	-	-	2	0.0
	繰入金	2,809	-	-	2,809	11.3
	合計	22,461	2,418	-	24,879	100.0
火災共済	共済会費収入	15,000	-	-	15,000	38.6
	財産収入	75	50	-	25	0.1
	諸収入	-	-	-	-	-
	繰越金	-	5,615	-	5,615	14.5
	繰入金	18,164	-	-	18,164	46.8
	合計	33,239	5,565	-	38,804	100.0

一 覧 表 (特 別 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
	構成比		予算額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成比			
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
5,807,149	33.7	2,728,084	100.6	47.0	19.3	234,822	2,844,243	506
-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,131	0.0	2,131	100.5	100.0	0.0	-	-	-
48,880	0.3	48,880	-	100.0	0.4	-	-	-
9,721,340	56.5	9,721,340	88.4	100.0	68.8	-	-	-
44,435	0.3	41,468	102.8	93.3	0.3	810	2,157	-
1,272,245	7.4	1,272,245	79.8	100.0	9.0	-	-	-
314,874	1.8	314,874	100.0	100.0	2.2	-	-	-
17,211,054	100.0	14,129,022	90.2	82.1	100.0	235,632	2,846,400	506
16,293	86.1	16,293	83.6	100.0	86.1	-	-	-
15	0.1	15	100.0	100.0	0.1	-	-	-
2,567	13.6	2,567	100.0	100.0	13.6	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
40	0.2	40	1.4	100.0	0.2	-	-	-
18,915	100.0	18,915	76.0	100.0	100.0	-	-	-
12,515	58.4	12,515	83.4	100.0	58.4	-	-	-
25	0.1	25	100.0	100.0	0.1	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
5,615	26.2	5,615	100.0	100.0	26.2	-	-	-
3,265	15.3	3,265	18.0	100.0	15.3	-	-	-
21,420	100.0	21,420	55.2	100.0	100.0	-	-	-

歳入款別

第2表(その3)

会計別	款別	予 算 額				
		当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
介 護 保 険	介 護 保 険 料	千円 2,140,719	千円 50,695	千円 -	千円 2,191,414	% 23.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	200	-	-	200	0.0
	支 払 基 金 交 付 金	2,288,774	73,309	-	2,362,083	25.1
	国 庫 支 出 金	1,827,397	87,783	-	1,915,180	20.4
	府 支 出 金	1,237,365	9,457	-	1,246,822	13.2
	繰 入 金	1,366,546	20,976	-	1,387,522	14.7
	諸 収 入	7,758	2,711	-	5,047	0.1
	財 産 収 入	518	-	-	518	0.0
	繰 越 金	-	302,209	-	302,209	3.2
	合 計	8,869,277	541,718	-	9,410,995	100.0
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,137,588	60,632	-	1,198,220	70.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	120	-	-	120	0.0
	国 庫 支 出 金	4,755	-	-	4,755	0.3
	繰 入 金	435,867	1,335	-	434,532	25.5
	諸 収 入	7,332	404	-	7,736	0.5
	繰 越 金	-	60,292	-	60,292	3.5
	合 計	1,585,662	119,993	-	1,705,655	100.0

一 覧 表 (特 別 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 不 執 行 額
	構 成 比		予 算 額 に 対 す る 割 合	調 定 額 に 対 す る 割 合	構 成 比			
千 円	%	千 円	%	%	%	千 円	千 円	千 円
2,509,113	26.0	2,357,315	107.6	94.0	24.9	40,390	111,408	2,876
378	0.0	378	189.0	100.0	0.0	-	-	-
2,327,821	24.2	2,327,821	98.5	100.0	24.5	-	-	-
1,981,803	20.6	1,981,803	103.5	100.0	20.9	-	-	-
1,238,061	12.9	1,238,061	99.3	100.0	13.1	-	-	-
1,271,637	13.2	1,271,637	91.6	100.0	13.4	-	-	-
1,090	0.0	880	17.4	80.7	0.0	-	210	-
74	0.0	74	14.3	100.0	0.0	-	-	-
302,210	3.1	302,210	100.0	100.0	3.2	-	-	-
9,632,187	100.0	9,480,179	100.7	98.4	100.0	40,390	111,618	2,876

1,174,949	70.1	1,140,824	95.2	97.1	69.5	6,707	27,418	1,813
195	0.0	195	162.5	100.0	0.0	-	-	-
4,755	0.3	4,755	100.0	100.0	0.3	-	-	-
428,025	25.5	428,025	98.5	100.0	26.0	-	-	-
8,000	0.5	8,000	103.4	100.0	0.5	-	-	-
60,292	3.6	60,292	100.0	100.0	3.7	-	-	-
1,676,216	100.0	1,642,091	96.3	98.0	100.0	6,707	27,418	1,813

歳 出 款 別

第 3 表 (その1)

款 別	予 算			
	当 初	補 正	繰 越 額	予備費充当
	千円	千円	千円	千円
議 会 費	332,705	5,719	-	-
総 務 費	3,753,193	1,483,554	-	11,274
民 生 費	20,182,128	103,035	100,734	1,278
衛 生 費	2,922,038	37,343	-	2,415
農 林 費	45,378	10,428	-	-
商 工 費	133,367	10,945	-	-
土 木 費	6,740,492	1,302,307	159,635	10,145
消 防 費	1,319,596	15,830	-	22,156
教 育 費	3,916,740	499,665	-	43,949
公 債 費	3,814,595	21,725	-	-
諸 支 出 金	315	283	-	-
予 備 費	40,000	75,000	-	91,217
合 計	43,200,547	550,604	260,369	-

一 覧 表 (一 般 会 計)

額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予算額 に対する 割合		金 額	予算額 に対する 割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
326,986	0.7	321,383	0.8	98.3	-	5,603	1.7
5,248,021	11.9	4,559,467	11.1	86.9	-	688,554	13.1
20,181,105	45.9	19,080,122	46.7	94.5	169,868	931,115	4.6
2,887,110	6.6	2,762,094	6.8	95.7	-	125,016	4.3
34,950	0.1	31,769	0.1	90.9	-	3,181	9.1
122,422	0.3	112,193	0.3	91.6	-	10,229	8.4
5,607,965	12.7	5,058,535	12.4	90.2	283,319	266,111	4.7
1,325,922	3.0	1,316,903	3.2	99.3	-	9,019	0.7
4,460,354	10.1	3,852,995	9.4	86.4	232,571	374,788	8.4
3,792,870	8.6	3,783,971	9.2	99.8	-	8,899	0.2
32	0.0	31	0.0	96.9	-	1	3.1
23,783	0.1	-	-	-	-	23,783	100.0
44,011,520	100.0	40,879,463	100.0	92.9	685,758	2,446,299	5.6

歳出款別

第3表(その2)

会計別	款別	予算			
		当初	補正	繰越額	予備費充当
国民健康保険	総務費	千円 339,667	千円 -	千円 -	千円 -
	保険給付費	10,856,904	-	-	-
	保健事業費	112,410	456	-	-
	公債費	2,000	-	-	-
	諸支出金	90,800	233,121	-	-
	予備費	100,000	-	-	-
	国民健康保険 事業費納付金	3,931,027	-	-	-
	合計	15,432,808	233,577	-	-
交通災害共済	共済事業費	21,791	2,418	-	-
	予備費	650	-	-	-
	公債費	20	-	-	-
	合計	22,461	2,418	-	-
火災共済	共済事業費	23,237	5,565	-	-
	予備費	10,000	-	-	2
	公債費	2	-	-	2
	合計	33,239	5,565	-	-

一 覧 表 (特 別 会 計)

額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予算額 に対する 割合		金 額	予算額 に対する 割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
339,667	2.2	287,224	2.0	84.6	-	52,443	15.4
10,856,904	69.3	9,476,242	67.6	87.3	-	1,380,662	12.7
112,866	0.7	84,555	0.6	74.9	-	28,311	25.1
2,000	0.0	148	0.0	7.4	-	1,852	92.6
323,921	2.1	247,324	1.8	76.4	-	76,597	23.6
100,000	0.6	-	-	-	-	100,000	100.0
3,931,027	25.1	3,931,024	28.0	100.0	-	3	0.0
15,666,385	100.0	14,026,517	100.0	89.5	-	1,639,868	10.5
24,209	97.3	13,202	100.0	54.5	-	11,007	45.5
650	2.6	-	-	-	-	650	100.0
20	0.1	2	0.0	10.0	-	18	90.0
24,879	100.0	13,204	100.0	53.1	-	11,675	46.9
28,802	74.2	21,417	100.0	74.4	-	7,385	25.6
9,998	25.8	-	-	-	-	9,998	100.0
4	0.0	3	0.0	75.0	-	1	25.0
38,804	100.0	21,420	100.0	55.2	-	17,384	44.8

歳 出 款 別

第 3 表 (その3)

会計別	款 別	予 算			
		当 初	補 正	繰 越 額	予備費充当
介 護 保 険	総 務 費	千円 255,226	千円 -	千円 -	千円 -
	保 険 給 付 費	8,272,216	227,550	-	-
	諸 支 出 金	2,710	10,692	-	-
	基 金 積 立 金	518	332,400	-	-
	公 債 費	518	-	-	-
	予 備 費	5,000	-	-	-
	地 域 支 援 事 業 費	333,089	28,924	-	-
	合 計	8,869,277	541,718	-	-

後 期 高 齢 者 医 療 保 険	総 務 費	117,928	-	-	-
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,460,224	119,993	-	-
	諸 支 出 金	2,510	-	-	-
	予 備 費	5,000	-	-	-
	合 計	1,585,662	119,993	-	-

一 覧 表 (特 別 会 計)

額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予算額 に対する割合		金 額	予算額 に対する割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
255,226	2.7	239,534	2.6	93.9	-	15,692	6.1
8,499,766	90.3	8,372,155	90.9	98.5	-	127,611	1.5
13,402	0.2	12,846	0.2	95.9	-	556	4.1
332,918	3.5	332,472	3.6	99.9	-	446	0.1
518	0.0	74	0.0	14.3	-	444	85.7
5,000	0.1	-	-	-	-	5,000	100.0
304,165	3.2	251,631	2.7	82.7	-	52,534	17.3
9,410,995	100.0	9,208,712	100.0	97.9	-	202,283	2.1
117,928	6.9	111,528	7.1	94.6	-	6,400	5.4
1,580,217	92.6	1,460,848	92.8	92.4	-	119,369	7.6
2,510	0.2	1,158	0.1	46.1	-	1,352	53.9
5,000	0.3	-	-	-	-	5,000	100.0
1,705,655	100.0	1,573,534	100.0	92.3	-	132,121	7.7

歳入款別前年度比較表（一般会計）

第4表（その1）

款 別	30年度収入済額	29年度収入済額	増 減 額	
			増 減 額	増減率
市 税	千円 16,889,405	千円 16,910,656	千円 21,251	% 0.1
地 方 譲 与 税	185,105	183,343	1,762	1.0
ゴルフ場利用税金 交 付 金	21,076	21,698	622	2.9
自動車取得税金 交 付 金	100,230	93,407	6,823	7.3
地 方 交 付 税	4,784,985	4,684,302	100,683	2.1
交通安全対策 特 別 交 付 金	13,425	15,262	1,837	12.0
分 担 金 及 び 負 担 金	259,511	292,395	32,884	11.2
使 用 料 及 び 手 数 料	686,287	708,233	21,946	3.1
国 庫 支 出 金	7,294,993	7,500,794	205,801	2.7
府 支 出 金	3,192,436	3,257,540	65,104	2.0
財 産 収 入	105,272	180,271	74,999	41.6
寄 付 金	948,133	607,236	340,897	56.1
繰 入 金	724,085	4,076,540	3,352,455	82.2
諸 収 入	991,970	1,075,083	83,113	7.7
市 債	2,429,349	2,518,315	88,966	3.5
繰 越 金	728,953	853,712	124,759	14.6
利 子 割 交 付 金	35,106	36,985	1,879	5.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,156,262	2,205,748	49,486	2.2
地 方 特 例 交 付 金	83,891	73,995	9,896	13.4
配 当 割 交 付 金	83,618	104,930	21,312	20.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	71,000	106,334	35,334	33.2
合 計	41,785,092	45,506,779	3,721,687	8.2

歳入款別前年度比較表（特別会計）

第4表（その2）

会計別	款別	30年度収入済額	29年度収入済額	増減額	
				増減額	増減率
国民健康保険	国民健康保険税	千円 2,728,084	千円 2,926,266	千円 198,182	% 6.8
	一部負担金	-	-	-	-
	使用料及び手数料	2,131	2,366	235	9.9
	国庫支出金	-	3,836,243	3,836,243	皆減
	療養給付費等交付金	48,880	268,386	219,506	81.8
	府支出金	9,721,340	814,912	8,906,428	著増
	共同事業交付金	-	3,824,570	3,824,570	皆減
	諸収入	41,468	47,398	5,930	12.5
	繰入金	1,272,245	1,571,431	299,186	19.0
	前期高齢者交付金	-	3,931,347	3,931,347	皆減
	繰越金	314,874	-	314,874	皆増
	合計	14,129,022	17,222,919	3,093,897	18.0

交通災害共済	共済会費収入	16,293	16,522	229	1.4
	財産収入	15	15	0	0.0
	繰越金	2,567	2,014	553	27.5
	諸収入	-	-	-	-
	繰入金	40	43	3	7.0
	合計	18,915	18,594	321	1.7

火災共済	共済会費収入	12,515	12,540	25	0.2
	財産収入	25	24	1	4.2
	諸収入	-	-	-	-
	繰越金	5,615	8,817	3,202	36.3
	繰入金	3,265	-	3,265	皆増
	合計	21,420	21,381	39	0.2

歳入款別前年度比較表（特別会計）

第4表（その3）

会計別	款別	30年度収入済額	29年度収入済額	増減額	
				増減額	増減率
介護 保 険	介護保険料	千円 2,357,315	千円 2,126,566	千円 230,749	% 10.9
	使用料及び 手数 数 料	378	414	36	8.7
	支払基金交付金	2,327,821	2,266,657	61,164	2.7
	国庫支出金	1,981,803	1,902,856	78,947	4.1
	府支出金	1,238,061	1,177,459	60,602	5.1
	繰入金	1,271,637	1,296,405	24,768	1.9
	諸収入	880	227	653	287.7
	財産収入	74	47	27	57.4
	繰越金	302,210	334,650	32,440	9.7
	合計	9,480,179	9,105,281	374,898	4.1

後期 高 齢 者 医 療 保 険	後期高齢者医療 保 険 料	1,140,824	1,097,037	43,787	4.0
	使用料及び 手数 数 料	195	173	22	12.7
	国庫支出金	4,755	-	4,755	皆増
	繰入金	428,025	393,405	34,620	8.8
	諸収入	8,000	7,614	386	5.1
	繰越金	60,292	13,979	46,313	331.3
	合計	1,642,091	1,512,208	129,883	8.6

歳出款別前年度比較表（一般会計）

第 5 表（その1）

款 別	30年度支出済額	29年度支出済額	増 減 額	増減率
	千円	千円		千円
議 会 費	321,383	323,706	2,323	0.7
総 務 費	4,559,467	4,462,625	96,842	2.2
民 生 費	19,080,122	19,776,998	696,876	3.5
衛 生 費	2,762,094	2,758,379	3,715	0.1
農 林 費	31,769	33,829	2,060	6.1
商 工 費	112,193	164,522	52,329	31.8
土 木 費	5,058,535	6,506,113	1,447,578	22.2
消 防 費	1,316,903	1,288,234	28,669	2.2
教 育 費	3,852,995	5,963,799	2,110,804	35.4
公 債 費	3,783,971	3,499,590	284,381	8.1
諸 支 出 金	31	31	0	0.0
合 計	40,879,463	44,777,826	3,898,363	8.7

歳出款別前年度比較表(特別会計)

第5表(その2)

会計別	款別	30年度支出済額	29年度支出済額	増減額	
				増減額	増減率
国民健康保険	総務費	千円 287,224	千円 308,114	千円 20,890	% 6.8
	保険給付費	9,476,242	9,917,268	441,026	4.4
	老人保健 拠出金	-	33	33	皆減
	介護納付金	-	673,654	673,654	皆減
	共同事業 拠出金	-	3,861,814	3,861,814	皆減
	保健事業費	84,555	85,138	583	0.7
	公債費	148	336	188	56.0
	諸支出金	247,324	84,671	162,653	192.1
	前年度 繰上充用金	-	137,816	137,816	皆減
	後期高齢者 支援金等	-	1,832,457	1,832,457	皆減
	前期高齢者 納付金等	-	6,732	6,732	皆減
	病床転換等 支援金	-	12	12	皆減
	国民健康保険 事業費納付金	3,931,024	-	3,931,024	皆増
	合計	14,026,517	16,908,045	2,881,528	17.0

交通災害共済	共済事業費	13,202	16,025	2,823	17.6
	公債費	2	2	0	0.0
	合計	13,204	16,027	2,823	17.6

火災共済	共済事業費	21,417	15,763	5,654	35.9
	公債費	3	3	0	0.0
	合計	21,420	15,766	5,654	35.9

歳出款別前年度比較表(特別会計)

第5表(その3)

会計別	款別	30年度支出済額	29年度支出済額	増減額	
					増減率
介護保険	総務費	千円 239,534	千円 238,223	千円 1,311	% 0.6
	保険給付費	8,372,155	7,976,640	395,515	5.0
	諸支出金	12,846	61,473	48,627	79.1
	基金積立金	332,472	274,982	57,490	20.9
	公債費	74	46	28	60.9
	地域支援事業費	251,631	251,707	76	0.0
	合計	9,208,712	8,803,071	405,641	4.6
後期高齢者医療保険	総務費	111,528	95,344	16,184	17.0
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,460,848	1,355,356	105,492	7.8
	諸支出金	1,158	1,217	59	4.8
	合計	1,573,534	1,451,917	121,617	8.4

印刷物番号

3 1 - 4 7
